

投資家にとって、世界の温暖化は何を意味するのか？

気候変動の課題に答えます





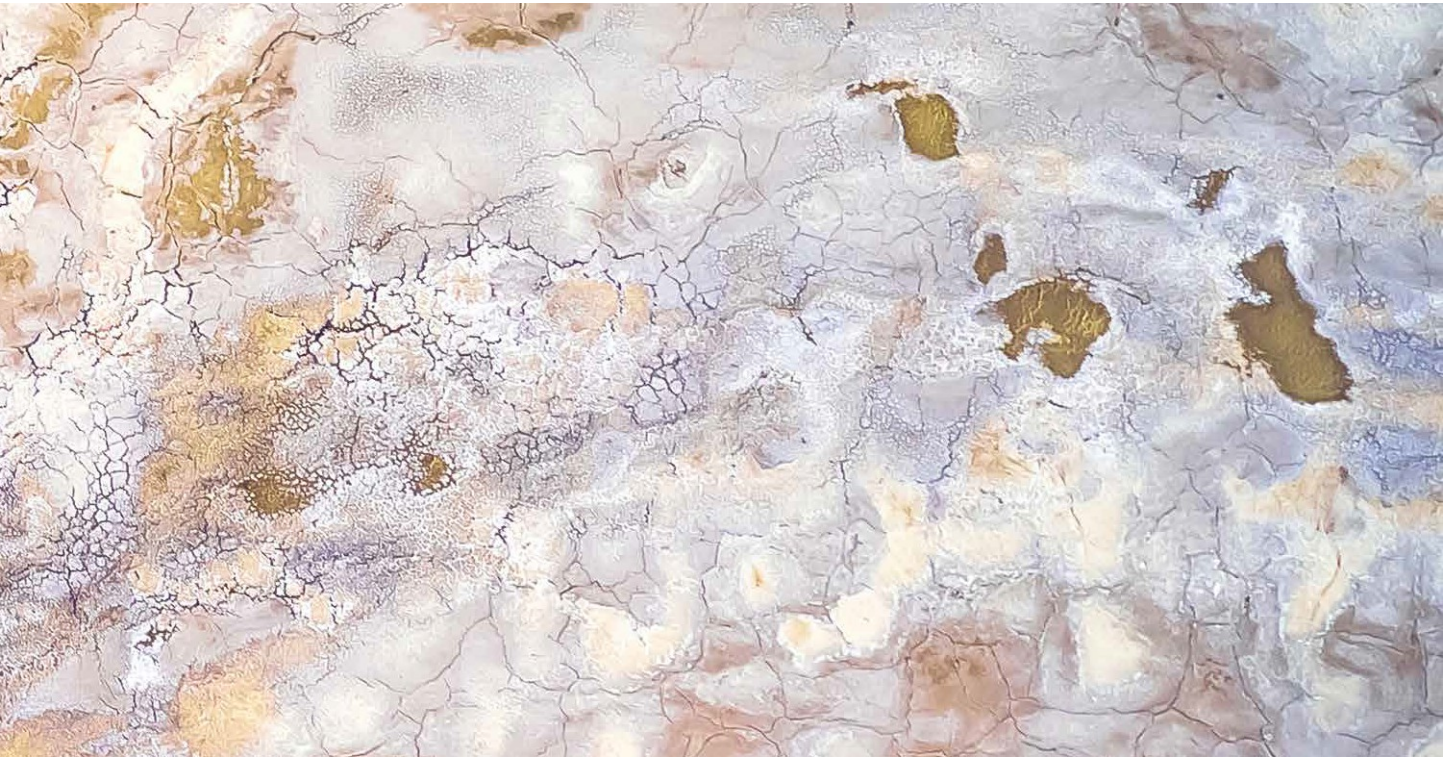
気候変動

それは、企業、金融機関、そして今日の個人が直面する、もっとも誤解されているリスクの一つであり、最も重大な課題の一つです。

その潜在的な影響には、物理的、規制、技術的なものがあります。これらはすべて短期的な影響に感じますが、長期的にはさらに大きなインパクトをもたらすことが予想されます。気候変動に対処し、気候変動リスクを回避するためには、スピーディーな対応が必要です。

2015年、歴史的な国連気候変動パリ協定は、温室効果ガスの排出量を削減し、世界の平均気温を産業革命前の水準よりも最大2°C上回る水準に抑え、低炭素経済への移行を加速することを約束しました。

この移行は、気候変動リスクを抑えようとする一方、別のリスクや機会を生み出します。世界中のあらゆるセクターや産業に影響が想定される投資機会を創出しています。



気候関連投資：それは不可欠なもの

現在の政策とコミットメントでは、今世紀末までに平均気温が3°C上昇することが示唆されています。何も対応がない場合、4°C¹上昇します。

気候変動における2大要素は、物理的リスクと移行に伴うリスクです。我々は温暖化する世界で物理的な影響をすでに感じています。

温室効果ガス排出量の増加により、2016年から2018年は記録²で最も暑い年となりました。2001年から2018年にかけて、異常な気象現象は倍増し、干ばつや山火事は飛躍的に増加しました。

このような物理的影響は、私たちの住む世界に深刻な影響を与えるだけでなく、大きな財政的影響ももたらしています。異常気象による年間保険被害額は、既に10年間で過去最高の650億米ドルに達しており³、気温上昇を抑えられなければ、この状況が今後も続くと思われます。

一方、移行に伴うリスクとしては、気候変動の影響を制限し、パリのコミットメントを達成しようとする政府の動きに伴い、気候関連規制の水準が高まっていることが挙げられています。

サステナブル金融に関する欧州連合（EU）の分類法はその一例です。投資プロセスにおいて、環境、社会、ガバナンス（ESG）基準を考慮に入れることを促す内容です。

もう1つは、気候関連の財務開示に関するタスクフォース（TCFD）です。TCFDは、気候変動リスクが投資に及ぼす影響を理解する方法として、投資家や企業に気候変動に対するシナリオ分析の実施を明確に指示しています。

これらのリスクを低減させる方法：

- 1 気候変動や地球温暖化のリスクに効果的に対処するためには、地球規模で炭素排出量が劇的に減少しなければなりません。
- 2 幅広いセクターにわたる協調的かつ広範なアプローチにより、気候資金ギャップを埋める必要があります。新しい製品やソリューションを開発することで、気候のスマートな未来を実現するのに役立つ企業に、規模の大きな資本や投資を再配分することを意味します。2030年までに90兆米ドル以上の投資が必要であり、気候変動問題に取り組むための鍵となります。

1 出所：<https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-12-03/global-temperature-headed-toward-5-degree-increase-wmo-says/>

2 World Meteorological Association: The State of the Global Climate in 2018, pub. March 2019

3 Swiss Re Institute: Natural catastrophes and man-made disasters in 2018: "secondary perils on the frontline February 2019

環境変化

今すぐ気候変動リスクを回避するための行動をとらなければ、今世紀末までに、私たちの地球は人類史上のどの時期よりも温暖化すると予想されています。

気候変動とその結果への国民の意識の高まりは、社会の選好と行動に影響を与えており、このことは企業の資本コストに直接影響を与えています。

化石燃料vs再生可能エネルギーについて考えると、二酸化炭素を排出している企業は、ある段階の規制で罰金（炭素税など）を支払わざるを得なくなるというリスクに直面し、それが最終利益に影響を与えます。

時間の経過とともに、炭素集約度の高い企業は気候変動の移行期に生き残ることができなくなるかもしれません。

一方これにより、他の事業者が参入する機会が生まれます。気候変動への取り組みに役立つ経済的に実行可能な解決策が提供されることになります。

結果、勝者と敗者が明らかになるでしょう。

気候に配慮したスマートな未来に向けた投資機会

投資機会の創出



2°Cの温暖化に歩調を合わせる

- 低炭素経済への移行によって創出される経済効果は、26兆米ドルにも上る可能性があります¹。
- 炭素適応は、再生可能エネルギーなど、多くの重要な投資機会を生み出すでしょう。



ポートフォリオへの寄与



リスク管理と強力な追い風が気候に配慮したアプローチのサポート要因

- 2°Cシナリオは、ほぼ全ての資産クラス、地域及び時間軸で、3°Cシナリオや4°Cシナリオと比較して予想リターンの上昇をもたらす²。
- 投資家は、受益者が自らの利益を促進し、保護することを確実にする受託者義務を負っています。



ニューノーマル



気候関連投資はもはや任意の投資手法ではない

- 2015年から2018年の間の一時期に、気候ファイナンスへのフローが25%増加しています。気候資金調達の流れが増えるにつれ、人気が高まる傾向があります。



1 出所: <https://www.wri.org/blog-series/the-26-trillion-opportunity>

2 出所: Mercer “Investing in a time of climate change – the sequel”, 2019

3 出所: <https://climatepolicyinitiative.org/publication/global-climate-finance-2019/>

気候変動問題への対応

気候変動という喫緊の課題に関して、投資家はすでに納得しているのか？

UBSアセットが世界の機関投資家600社を対象に実施した調査によると、今後5年間では、大半の資産保有者は、環境要因が従来の財務基準よりも重要であると考えています。¹

富裕層の投資家に向けた顧客調査では、今後10年間で大多数の人々は、サステナブル投資が常態化すると考えていることが明らかになりました。²

ESGがより重要な課題となっている現在、投資家が気候変動によってもたらされる投資機会を認識するようになるにつれて、私たちは気候認識の枠組みを開発しました。これは、投資家を選んだ気候目標に合わせてポートフォリオを調整するのに役立つように設計されています。

私たちは、現在の世代とこれからの世代のために、持続可能な結果をもたらすことにコミットしています。だからこそ、投資家のニーズを満たすために、各資産クラスにおいて、専用の商品を開発しているのです。

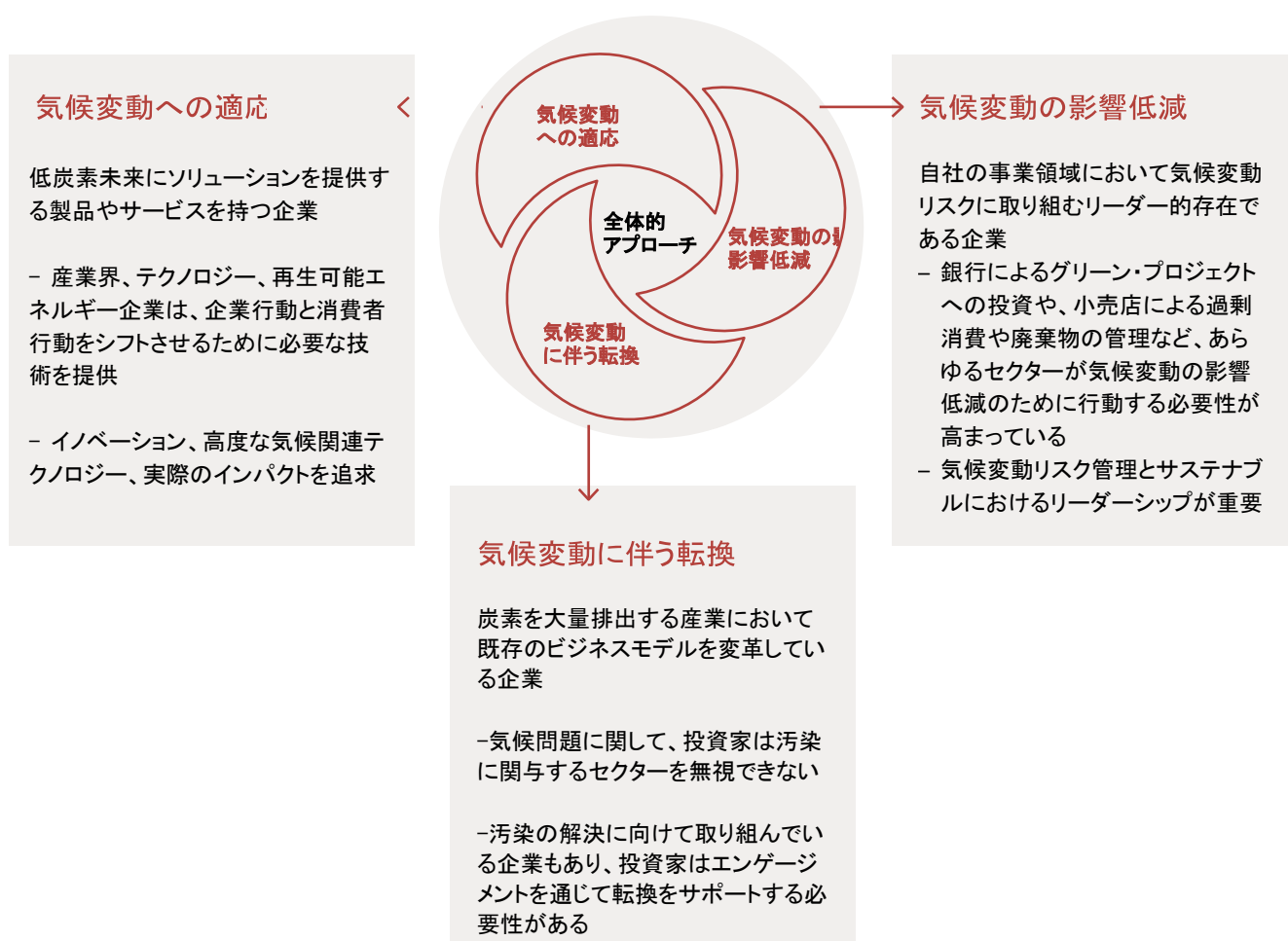


1 出所: ESG:Do you or Don't You.Responsible Investor and UBS Asset Management, 2019年

2 出所: <https://ubs.com/global/en/wealth-management/our-approach/investor-watch/2018/return-on-values.html>

環境に配慮したUBSの投資フレームワーク

低炭素社会の実現に向けた進化の過程をバランスよく見通した3つの柱の上に成り立っている枠組み:



これらの柱を支える、積極的なエンゲージメントの役割を重視

企業が適応、低減、低炭素未来への移行に向けての行動や進展を理解し、影響を与えるためには、エンゲージメントと議決権の代理行使が、当社の投資プロセスにおいて不可欠なツールです。

特に、ビジネスモデルの変革を推進し、低炭素型の未来に向けたコミットメントを推進することが重要であることから、移行カテゴリーに属する企業と積極的に関わることを目指しています。

これらの取り組みは、UBSグループの気候変動問題へのコミットメントに沿うものであり、UBSアセット全体の管理活動によって補強されているという当社のDNAの一部となっています。

UBSが気候変動に取り組む理由: サステナビリティの理念の積極的な追求

環境ファイナンスへの 長期的なコミットメント

- 1999年、銀行では世界で初めて環境認証(ISO14001)を取得
- 国連グローバル・コンパクトの2000年の開始以来の参加者
- カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの創設時署名者
- 国連環境計画の最初の署名者



変化を生み出すための アクションを要求

- 気候変動に配慮した取り組みに割り当てるためのデータ重視のアプローチ
- 企業による気候関連財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)の採択
- サステナブル投資基準の簡素化と標準化

豊富なリソース

- 20名のサステナブル投資リサーチ専任チーム、900名以上の運用プロフェッショナル¹
- サステナブル投資にフォーカスした戦略の残高は480億ドル²
- アクティブ株式運用と債券運用の100%がESG統合済み

クライメイト・アウェア戦略

- 全社的な気候エンゲージメント戦略
- 英国の有力年金基金と共に受賞歴のある気候アプローチを開発
- 「Climate Action100+」と連携した取り組み、8つの企業エンゲージメントを主導

¹ 2020年6月30日時点の人員

² 2020年6月30日時点の運用資産残高

商号:UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS2020。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。